

経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①平成 27 年度（平成 28 年 3 月期）の概況（連結）

・全般の概況

平成 27 年度の経営環境は、中国をはじめ東アジアの緩やかな景気減速が続き、日本においては個人消費に弱い動きがみられたことに加え、一部新興国の景気が低迷している一方、米国では堅調な景気拡大、欧州では緩やかな回復基調が継続しました。また、為替については、対ドルでは前年度に比べ円安で推移しましたが、第 4 四半期は円高が進行しました。

かかる中、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んでまいりました。

この結果、平成 27 年度の連結売上高は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門、情報通信システム部門及び家庭電器部門の増収により、全体では前年度比 102%の 4 兆 3,943 億円となりました。

連結営業利益は、重電システム部門、情報通信システム部門及び電子デバイス部門の減益などにより、全体では前年度比 95%の 3,011 億円となりました。

| | | |
|--------------------|--------------|-------------|
| ＜連結＞売上高 | 4 兆 3,943 億円 | （前年度比 102%） |
| 営業利益 | 3,011 億円 | （前年度比 95%） |
| 税引前当期純利益 | 3,184 億円 | （前年度比 99%） |
| 当社株主に帰属する 当期純利益 | 2,284 億円 | （前年度比 97%） |
| ＜単独＞売上高 | 2 兆 6,757 億円 | （前年度比 100%） |
| 営業利益 | 1,120 億円 | （前年度比 74%） |
| 経常利益 | 1,857 億円 | （前年度比 108%） |
| 当期純利益 | 1,638 億円 | （前年度比 121%） |

・セグメント別の状況

| | | | |
|--|------|-----------|----------------|
| 重電システム | 売上高 | 12,646 億円 | （前年度比 103%） |
| | 営業利益 | 503 億円 | （前年度比 221 億円減） |
| <p>社会インフラ事業は、国内の公共事業及び海外の交通事業は減少しましたが、国内の電力事業・交通事業の増加により、受注・売上とも前年度を上回りました。</p> <p>ビルシステム事業は、海外の昇降機新設事業の増加などにより、受注は前年度を上回りましたが、売上は前年度並みとなりました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比 103%となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動や社会インフラ事業の採算悪化などにより、前年度比 221 億円の減少となりました。</p> | | | |
| 産業メカトロニクス | 売上高 | 13,219 億円 | （前年度比 103%） |
| | 営業利益 | 1,591 億円 | （前年度比 131 億円増） |
| <p>F Aシステム事業は、中国を中心とした新興国での設備投資の停滞などにより、受注は前年度を下回りましたが、自動車関連の設備投資及び国内製造業での設備更新の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年度並みとなりました。</p> <p>自動車機器事業は、北米・欧州を中心に新車販売市場が好調なことに加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比 103%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年度比 131 億円の増加となりました。</p> | | | |

| | | | |
|--|------|----------|----------------|
| 情報通信システム | 売上高 | 5,611 億円 | (前年度比 100%) |
| | 営業利益 | 149 億円 | (前年度比 39 億円減) |
| <p>通信システム事業は、受注・売上とも前年度並みとなりました。 情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業等の増加により、売上は前年度を上回りました。 電子システム事業は、宇宙システム事業の大口案件の増加などにより、受注は前年度を上回りましたが、防衛システム事業の大口案件の変動により、売上は前年度並みとなりました。 この結果、部門全体では、売上は前年度比 100%となりました。 営業利益は、売上案件の変動などにより、前年度比 39 億円の減少となりました。</p> | | | |
| 電子デバイス | 売上高 | 2,115 億円 | (前年度比 89%) |
| | 営業利益 | 168 億円 | (前年度比 132 億円減) |
| <p>電子デバイス事業は、通信用光デバイス等は増加しましたが、自動車用・電鉄用・民生用・産業用パワー半導体等の需要減少により、受注・売上とも前年度を下回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年度比 89%となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年度比 132 億円の減少となりました。</p> | | | |
| 家庭電器 | 売上高 | 9,820 億円 | (前年度比 104%) |
| | 営業利益 | 638 億円 | (前年度比 95 億円増) |
| <p>家庭電器事業は、国内向け家庭用・業務用空調機器や欧州・アジア・北米向け空調機器の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年度比 104%となりました。 営業利益は、売上増加などにより、前年度比 95 億円の増加となりました。</p> | | | |
| その他 | 売上高 | 7,077 億円 | (前年度比 96%) |
| | 営業利益 | 236 億円 | (前年度比 1 億円減) |
| <p>資材調達の関係会社での減少などにより、売上は前年度比 96%となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年度比 1 億円の減少となりました。</p> | | | |

②平成 28 年度（平成 29 年 3 月期）の業績見通し（連結）

世界経済の先行きは、中国の緩やかな景気減速の継続や、一部新興国の景気低迷の長期化に加え、日本においても個人消費の停滞の長期化が懸念されるものの、米国や欧州を中心に、総じて緩やかな景気拡大基調の継続を見込んでおります。しかしながら、円高基調の継続も懸念されるなど、当社の経営環境については必ずしも楽観視できない状況にあります。

かかる中、三菱電機グループは、環境・エネルギー関連事業及び社会インフラシステム関連事業のグローバル展開を従来以上に推進するとともに、各事業における収益性改善・強化、全社横断的な経営改善施策に継続的に取り組み、業績及び財務体質の改善を図ることにより経営目標の達成を目指してまいります。

現時点での平成 28 年度の業績見通しは以下のとおりです。なお、平成 28 年熊本地震による影響は、現時点における一定の想定に基づき見込んでおります。

| | | |
|--------------------|--------------|------------|
| ＜連結＞売上高 | 4 兆 2,800 億円 | (前年度比 97%) |
| 営業利益 | 2,600 億円 | (前年度比 86%) |
| 税引前当期純利益 | 2,800 億円 | (前年度比 88%) |
| 当社株主に帰属する 当期純利益 | 2,000 億円 | (前年度比 88%) |

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析（連結）

当年度末の総資産残高は、前年度末比 4 億円増加の 4 兆 599 億円となりました。

負債の部は、借入金・社債残高が前年度末比 220 億円増加の 4,040 億円、借入金比率は 10.0%（前年度末比+0.6 ポイント）となりました。また、退職給付引当金が株価下落等に伴う年金資産の減少等により 474 億円増加した一方、支払手形及び買掛金が 335 億円、その他の流動負債が 231 億円それぞれ減少したこと等により、負債残高は前年度末比 68 億円減少の 2 兆 1,224 億円となりました。

資本の部は、当社株主に帰属する当期純利益 2,284 億円の計上による増加はあったものの、配当金の支払い 579 億円による減少、期末日における前年度末からの株価下落及び為替円高等を背景としたその他の包括利益累計額の減少 1,747 億円等により、株主資本は前年度末比 34 億円減少の 1 兆 8,387 億円、株主資本比率は 45.3%（前年度末比△0.1 ポイント）となりました。

当年度の営業キャッシュ・フローは、前年度比 116 億円減少の 3,666 億円の収入となりました。また、投資キャッシュ・フローは、有価証券等の取得の増加等により、前年度比 572 億円増加の 2,554 億円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは 1,112 億円の収入となりました。財務キャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、821 億円の支出となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移（連結）

| | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 | 6.8 倍 | 6.5 倍 | 1.0 倍 | 1.0 倍 | 1.1 倍 |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ | 11.7 倍 | 12.9 倍 | 91.9 倍 | 99.1 倍 | 120.7 倍 |

* キャッシュ・フロー対有利子負債比率：借入金・社債残高^{*}／営業キャッシュ・フロー

※借入金・社債残高＝（期首借入金・社債残高＋期末借入金・社債残高）／2

* インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／現金支出した利息

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と、内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針といたします。

②当期・次期の配当

平成 27 年度は、当期の業績及び財務体質の状況を勘案し、剰余金の配当（期末配当金）を 1 株当たり 18 円とし、中間配当金 9 円とあわせ、年間配当金 27 円といたしました。期末配当金の支払い開始につきましては、平成 28 年 6 月 2 日を予定しております。

（参考）前年度 中間配当金 9 円、期末配当金 18 円（年間配当金 27 円）。
なお、平成 28 年度の剰余金の配当は未定です。

(4) 事業等のリスク

三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内及び北米、欧州、アジア等の海外において展開されております。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

①世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向

世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場

為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。

③株式相場

株式相場の下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

④製品需給状況及び部材調達環境

製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資金調達環境

特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。

⑥重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等

重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の關係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。

⑦環境に関連する規制や問題の発生

環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製品やサービスの欠陥や瑕疵等

製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

⑨訴訟その他の法的手続き

当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

⑩急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期

急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪事業構造改革

事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。

⑫情報セキュリティ

当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生

地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

⑭テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生

テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。